

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月26日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字

観音平1680番地1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

豊通パトリサイクルシステムズ株式会社

代表取締役社長 小坂 彦二

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項

第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	豊通パトリサイクルシステムズ株式会社 代表取締役社長 小坂 彦二
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字観音平1680番地1

1 事業所の概要

事業所の名称	豊通パトリサイクルシステムズ株式会社								
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字鳥居平字観音平1680-1								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	5	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチック成形材料製造業			
事業の概要	飲料ボトル用リサイクルPET樹脂製造								
従業員の数	85人			操業時間		24時間／日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	8	台	照明設備	180	台
	コンプレッサ	2	台	空気調和設備	2	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社の親会社である豊田通商は2050年に豊田通商グループとしてカーボンニュートラルの達成を目標としております。
 その達成の為、5つのワーキンググループ(再エネ・エネマネ、バッテリー、資源循環・3R、水素・代替燃料、Economy of life)を作り事業を行っております。
 当社は資源循環・3R及びEconomy of lifeに関連する子会社として脱炭素社会への移行に貢献すべく事業を行っております。

2 取組の推進体制

エネルギー管理組織体制 (豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社)

[2023年7月現在]

代表取締役 (エネルギー統括管理者)

エネルギー企画推進者

エネルギー管理者

製造部

品証・品管部

財務経理部

経理管理部

販売調達部

省エネルギー推進委員会

委員長 エネルギー管理統括者 : 工場長、事業部長等

事務局 エネルギー管理企画推進者

委員 各部代表者

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

工場新設時に以下の省エネ対策を実施した。

○同じ照度に対して水銀灯より消費電力が少ない高天井用LED照明を採用した。

○製造設備の低圧電動機(ポンプ、ブロワ、バルブ等)の一部にインバーター方式を採用した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	設備導入	太陽光発電設備の設置	2028年度 2028年度	2024年6月設置予定
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	非エネルギー起源CO ₂	ゴミ分別の徹底による、焼却ゴミ量の削減を図る	2023年度 2026年度	計画通り実施中
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
エネルギー消費原単位を5年間の年平均で1%以上低減する。 (省エネ法の規定に則った取組)	【令和5年度】 生産コストの削減、エネルギー使用量の削減に取組んだが11月、12月の生産量減少に伴い原単位が悪化し目標には届かなかった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の 実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	3,333	6,234				
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	4,528	9,730				
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	4,528	9,730				
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移		104.2	104.7				

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設備の設置（150kW）	2028年度 2028年度	2024年6月 150kW発電設備設置予定
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	新工場設立のため当面計画なし
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（ ）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0				
上記のうち自家消費量	kWh	0	0				